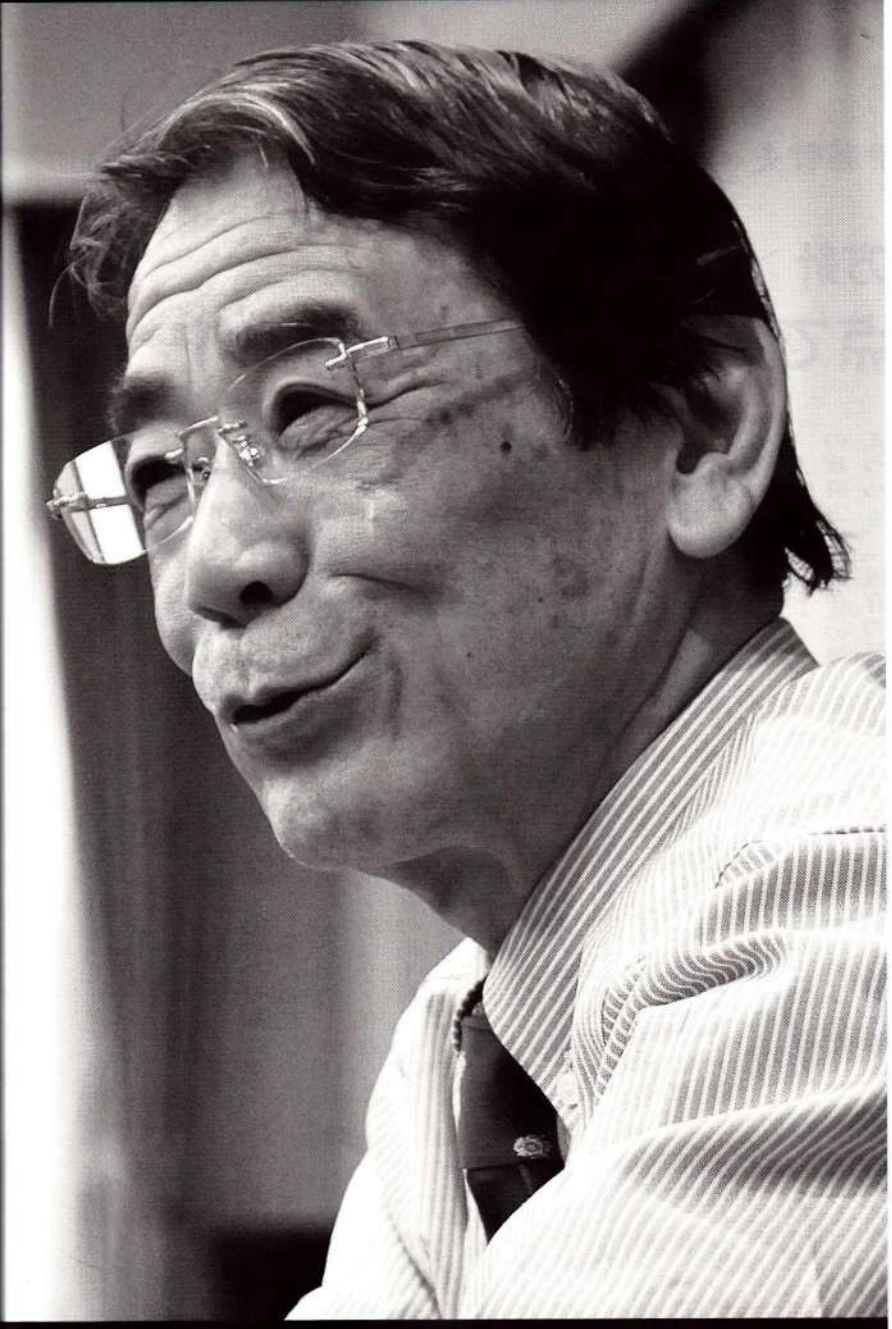


巻頭インタビュー

新たな「華夷秩序」にどう向き合うか

渡辺利夫　わたなべ　としお

経済学者
拓殖大学顧問

昭和14年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒。同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長を歴任。『成長のアジア　停滞のアジア』（1985年）で吉野作造賞、『開発経済学』（1987年）で大平正芳記念賞、『西太平洋の時代』（1990年）でアジア・太平洋賞を受賞。平成23年、正論大賞を受賞。

「西力東漸」に日本・朝鮮はどう対応したのか？
日・中・韓の近代史と現在を読み解く。

今年は西欧がアジアを植民地化する契機となったアヘン戦争の終結から二百年にあたる。アジアはまさに帝国主義時代に近代史をスタートさせたわけだが、日本や中国や韓国はそうした「西力東漸」にどう対応したのか。そうした近代史のスタートの成否が、中国の習近平一強体制と覇権拡大、韓国の政治対立や反日といった今日的政治課題にどうつながっているのか。独自の視点からアジアの近代史を論じておられる渡辺利夫先生にお聞きした。

自我形成に成功した近代日本

渡辺　中国、朝鮮、そして日本の「西力東漸」への対応には大きな違いがあります。それは背景にある政治文化の違いとも言えるのですが、まず日本のケースから話を始めましょうか。

江戸時代の日本は平穏な二百六十年のなかで成熟した社会と文化を創りあげてきました。四方を海に囲まれるという僥倖もあって、外敵の存在を意識することなく国内の統治に万全を期していけば日本の平和は守られた。

そうしたなかで、「自己とは何か」という自意識が形作られることはなかったように思います。自分がどんな顔をしているかは鏡に映してみないと分からないけれども、国内の平和が続いたこともあって、あえて自分がどんな姿をしているのか、日本人は自分を鏡に映す必要性も感じなかったのではないでしょうか。

ところが十九世紀に入ると、欧米列強がアジア諸国を圧迫し侵略するようになる。その象徴がアヘン戦争で、清国はイギリスに香港島を割譲させられました。

その矛先は日本にも向けられて、ペリーの来航によって開国を迫られ、不平等条約を結ばされた。それに対して日本では尊皇攘夷運動が起こったわけですが、結局、薩摩藩が薩英戦争では負け、馬関の戦争では長州藩が負け。攘夷は亡国につながるという意識が為政者の中に生まれました。

その意識はさらに進んで、この亡国の危機を脱却するには主権国家としての内実を整え、自らが文明国となるしかない。いわば文明化への野心ともいうべき「国家としての自意識」に変化していったのです。日本は、そうして国家としての自我形成、セルフ・アイデンティティの形成に成功した。これが近代日本を創出した最も重要な観念だと言えます。

同時に、日本は単に西欧の文明国に対抗するのではなく、文明国を文明国たらしめているエッセンスを手にしたい、日本はそう考えた。その典型が岩倉使節団だったと思います。明治四年、岩倉具視を全権大使として木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった新政府の首脳が一年九カ月もかけて欧米列強十二カ国を回って精細な観察を繰り返したのです。

西郷という大人物が留守政府に残ってはいましたが、廃藩置県を実行した直後で全国に不平士族の不満が充満していた。そんな時期にあえて新政府の中枢が二年近くも外国に出かけたわけで、実に大変な決断でした。そうした意識改革があってはじめて、その後の殖産興業の進展、帝国憲法の制定、帝国議会の開設も実現できたと言えます。

旧思想を超えられなかった朝鮮・中国

――朝鮮や中国は、日本とどう違っていたのですか。

渡辺　朝鮮の李朝の場合、鎖国していてフランスとアメリカから開国要求を受けた。それに対して「衛正斥邪」、正は朝鮮の儒学のことで、これを「正」として衛り、外国の思想は「邪」として斥けることをめざした排外運動

が起こります。日本では攘夷を担った人たちが攘夷だけでは亡国になるとの危機意識を持ったのに対して、朝鮮はまったく逆で、なお一層その「衛正斥邪」思想を強化していったのです。

また当時、政治の実権を握っていた大院君（国王高宗の実父）は、支配層の両班が派閥割拠の拠点としていた各地の書院を廃止し、さらに特権的門閥を追放し、大院君に忠誠を誓う官僚のみを配して専制政治を強化していきました。

――当然、政治や軍事の文明化の道も閉ざしてしまう。

渡辺 列強の進出に対する日本の反応が文明化だったのとは対照的に、旧思想と旧体制の強化が朝鮮の反応だったと言えるでしょう。そこに日本と朝鮮の近代化の決定的な分岐点があり、その後、日清、日露の戦争を経て朝鮮は日本に併合されるという運命をたどります。

――清国はどうだったのでしょうか。

渡辺 清国にとってアヘン戦争での敗北はむろん一大事だったのですが、その直後に太平天国の乱という農民反乱が起こり、それを鎮圧するのにエネルギーを使い果たして清国は内部から急速に衰退して行きます。曾国藩、李鴻章といった改革派の官僚はこのままでは清国は駄目になると思い、近代化運動を始めたのですが、成功しなかった。

なぜかというと、彼らは改革派ではあったものの、その考え方の基本は「中学を体と為し、西学を用と為す」（中体西用）だった。「中学」つまり中華の伝統の根本を守り、そのために西洋の学術や軍事力を利用だけすればよい。ここには高度の技術や文明を生み出した西洋の学術それ自体への関心はない。西学（西洋の学問）の結果としての技術と軍事力を導入しさえすれば近代化できると考えたのです。その典型例が兵器の輸入です。清国は北洋艦隊の主力艦船として定遠、鎮遠という巨大戦艦をドイツから輸入して、これで海軍は大丈夫だと安心したのですが、日清戦争ではほとんど役に立たなかった。

欧米という他者を正確に理解して、そこから新しい自我を形成しようとした日本と、その点で清国は大きく異なっていたと言えるでしょう。

この後、清国は日清戦争で日本に敗れ、清帝国の衰退が誰の目にも明らかとなり、「瓜分（かぶん）の危機」に陥ります。「瓜分」とは瓜を切るように領土が分割されることで、列強による中国分割のことです。

こう見てくると「西力東漸」の時代は、日本や韓国、中国にとってどう自己を認識するか、他者とどう向き合うかというコンセプトで語るべき時代だったとも言えるのではないでしょうか。

「代替者」を生む政治伝統をもった日本

――西欧文明を受け入れるということは、当然、政治体制も変わることになります。その点でも日本と中国、朝鮮は違ったのでしょうか。

渡辺 日本では、ペリー来航という「西洋の衝撃」を受けて、旧体制つまり徳川の幕藩体制は事態収拾能力を急速に失って崩壊してしまいます。問題はその崩壊後に新しい体制を担う権力集団が生まれるか否かにあるのですが、日本は薩摩や長州などによる新しい政治勢力が現れて次代の正統政権ができた。

なぜそんなことが可能だったの

か。徳川幕府と言っても、原理的には全国にいくつもあった藩の一つでした。幕府の法令は天領と呼ばれた直轄領だけで施行され他藩には及ばなかった。各藩は独自の法令を制定し、固有の行政権、徴税権、裁判権を持っていた。独自の言語（方言）、習慣、学問、祭礼もあり、物産も振興していた。実に多様な分権体制だったわけです。徳川幕府がひっくり返っても、それに替わりうる勢力が、一つでは無理でもいくつかの藩が結びつけば、新しい体制をつくることが可能だった。そこにこそ日本の強靱さがあったと言えます。

しかも、日本の場合はただ多様というだけでなく、同時に同じ日本人だという意識もあった。

――攘夷だけでなく「尊皇」という求心点がありました。

渡辺　薩長であろうと幕府側であろうと、そのベクトルは同じだった。だから多数の旧幕臣が新政府に登用されました。勝海舟や榎本武揚や後藤新平はその典型です。

私はこの旧体制に代わる「代替者」がその国の伝統のなかで用意されていたのかどうか、それが近代化の成否を占うキーワードだと考えています。「代替者」という用語は私の創作ですが、旧体制に代わる代替者を生む基盤があった国となかった国の違いは大きい。

両班流抗争が今も続く韓国

渡辺　「代替者」が日本には生まれた一方、朝鮮にも清国にも「代替者」は生まれなかった。

朝鮮は権力資源のすべてを中央に集中させた極端な中央集権国家でした。中央では科挙に合格した文治官僚が国王を取り巻き、彼らの合議によって国家が統治されていた。地方は道、府、郡それから県も中央から派遣された役人が支配していた。権力は一点に集中している体制のなかでは次代を担う「代替者」は生まれようがない。

権力資源を中央に集中させた朝鮮では、社会を横断するような多様な社会集団や利益集団は形成されなかった。一方、社会は血族を単位として分化し、有力な血族が国家運営の頂点を巡って争いを繰り返した。李朝はまさに両班による血族抗争史でもあったのです。

第二次大戦後、半島の南半分が大韓民国として独立しましたが、この韓国でも政治家や官僚エリート、知識人の権力闘争はすさまじいものがあることは、歴代大統領の末路を見れば分かることです。今も李朝時代の門閥抗争と苛烈さは変わらないのではないでしょうか。

左派の政治家の抗争も激しく、李承晩や朴正熙は朝鮮を侵略した日本、南北に分断したアメリカと手を組んで大韓民国を作った人物だと糾弾し、「大韓民国は間違って作られた国」であり、だから「過去史精算」「積弊精算」が必要だと主張してやみません。こう見てくると、今日の「反日」も朝鮮の政治文化の伝統に根っこがあると言えるのではないでしょうか。

「代替者」なき「ひたすらの混沌」

――政治文化の伝統は簡単には変わらないということですね。

渡辺　その点は中国も同様です。アヘン戦争の後に生まれた用務運動が「中体西用」です。日清戦争に負けた後に起こった、日本の明治維新に範をとって議会制の立憲君主制の成立をめざした変法自彊運動は康有為とか梁啓超などが旗振り役で進むのですが、二人とも妬みを買って国を追われてしまう。中国にも歴代王朝国家の重たい伝統があり、そこから自らを解放することは簡単ではなかったのです。

結局、清朝を倒すためには王朝そのものを倒す革命を起こすより

仕方がないということで孫文の辛亥革命ということになるのですが、しかし、孫文が清国の代替者たり得たかというと、そうではなかった。辛亥革命の後、国民政府は成立したものの各地に軍閥が跳梁跋扈し、そこに共産党までが加わって「ひたすらの混沌」となった。

その「混沌」はなお続きます。共産党が国共内戦に勝利し中華人民共和国を成立させましたけれども、すぐに建国の立役者・毛沢東が大躍進運動を始めて、鉄鋼生産においてイギリスに十五年以内で追いつこうという無謀な政策を打ち出し、その結果七千万人の餓死者を出すほどの大失敗となった。しかも大躍進が終わってしばらくしたら今度は毛沢東は文化大革命を発動した。

――文革は二千万人が犠牲になったと言われています。革命後も政治も経済も惨憺たる状況だった。

渡辺　毛沢東が死去し、ようやく一九八〇年頃から鄧小平による「改革・開放」が始まり、日本のGDPを追い抜くほどの経済の大膨張へとつながっていく。また、その間に一大軍拡も実現させた。

屈辱の近代史と「中華民族の偉大なる復興」

――現在の習近平国家主席は昨年十月、共産党総書記としては異例の三期目に入り反習勢力を放逐して一強体制を確立したわけですが、習近平はアヘン戦争以来の屈辱の歴史は克服されたと考えているのでしょうか。

渡辺　彼は明らかに「屈辱の近代史」を意識しています。一昨年の歴史決議で彼はこう言っています。中国は、西洋列強から「東亜の病夫」という屈辱的な名をつけられたが、共産党の指導によって中国人民は「国家社会および自分の運命の主人公となった」というわけです。

アヘン戦争でとられた香港は中英合意の五十年一国両制を反故にされてしまっています。日清戦争で日本に割譲され、戦後は中華民国となった台湾は、人民解放軍の百周年にあたる二〇二七年までに統一されるという見方が多いようですが、私もその予測はあり得るとみています。

むろん、今も厄介な問題を抱えています。直近ではGDPの三割ぐらいを占めている不動産が不況で、どうにもならない。少子化もある。労働力人口もピークを越えて下がってきている。一方、増加する高齢者が生きていくことをどう保証するか等々、中国共産党の存在意義に関わる容易ではない問題が山積しています。しかし、むしろこうした問題が共産党の支配を揺るがす大問題になる前に、習近平は台湾を統一してしまおうと考えているのかもしれません。

――香港、台湾、さらにその先には何があるのでしょうか。

渡辺　習近平は「中華民族の偉大なる復興」という目標を掲げ、「一帯一路」の構想を進めています。

「中華民族の偉大なる復興」の方は、高成長を背景に二〇四九年の建国百周年までにアメリカに代わって世界の最大の覇権国家になるという意味です。「一帯一路」は中央アジア経由の陸のシルクロードとインドを経由した海のシルクロードの二つのルート沿いにある開発途上国にお金や技術や人を投入する動きとなっています。

さきほど政治文化の伝統ということを言いましたが、私には習近平は「中華民族の偉大な復興」と「一帯一路」を通して、新しい東アジアシステムを作ろうとしていると思えるのです。

かつて東アジアには、冊封朝貢体制という中国を中心とした政治システムがありました。冊封の「封」は中華の皇帝が服属国の諸侯に土地や爵位を与えること。「冊」はそのための儀式のこと。

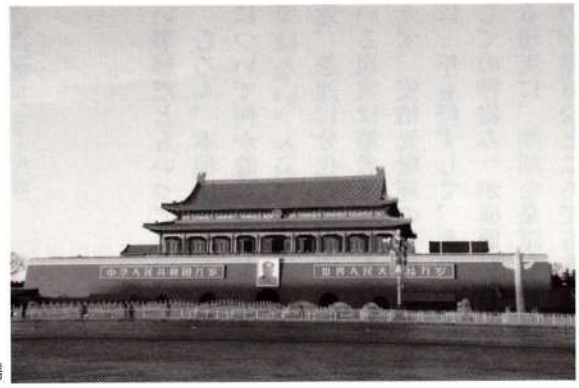
朝貢は服属国の王、例えば朝鮮の王が中華の皇帝に貢物を献上することを意味します。

このシステムでは中華が中央の最も高い位置にあり、その中華から同心円的に外縁に向かって広がり、中心から遠い人種や民族や国家は「夷」として価値が下がる。

そうした秩序を「華夷秩序」と言ったのですが、日本は幸いなことに華夷秩序の埒外にあった。一方朝鮮は形は独立国に見えますが中国との関係は君臣関係、つまり属国だった。日本は朝鮮を独立国とすべく日清戦争に挑んでこれに勝利した。朝鮮は清国から独立し、華夷秩序は崩壊した。だから中国にとって日清戦争の敗北は実に悔しいことだったのです。

そうした来歴を踏まえれば、習一強体制のもとで作られようとしている新しい東アジアシステムは平等な国家関係や国際関係とは到底思えない。中国が価値の最上位にあって、価値の上下、高低でしか国家関係、人種関係などを計ることのない観念体系が東アジアシステムなのです。

南シナ海は「中国の海」だと勝手に人工島を作って軍事拠点にすることも、スリランカでは中国からの借金が返せなくなったら港の権利をよこせということも、中国と相手国の関係が上下関係として位置づけられている以上、結局、中国の言い分が通ることになる。何ともひどい上下システムができようとしていると見ています。


天安門広場

日本人の気概はどこへ行ったか

――そうした習体制と日本はどう向き合うべきでしょうか。

渡辺　中国は問題を抱えながらでもその構想を進めていくと思います。問題はむしろ現代の日本にあるように思います。

明治時代は主権国家の形成期ですが、当時と比べて現在の日本の自我意識は非常に劣化しているように思いますね。福沢諭吉のように、独立自尊の精神を説く言論人も少ない。日本人のナショナルな気概はどこへ行ったのかと言いたくなります。

最近は、ロシアの極めて残忍なウクライナ侵攻、中国による台湾統一の機運、北朝鮮は核配備が叫ばれるなか、防衛三文書が閣議決定されました。これは画期的なことで日本もやっと目覚めたのかなと思うのですが、残念ながらそのなかに専守防衛、軍事大国にはならず、非核三原則は厳守するといった旧来の原則がそのまま踏襲されている。

一体どうしたことかと思うと同時に、文書だけでなく明文の憲法改正が必要だとの思いをかえって強くしました。

（七月五日取材。文責・編集部）